（様式第１）

 年 月 日

 泉佐野市長　千代松　大耕　様

 申請者 住所

 氏名 　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

事業提案書

　「泉佐野市企業版ふるさと納税型地域活性化推進事業」募集要領に基づき、関係書類を添えて事業を提案します。

なお、事業が採択された場合は、泉佐野市ホームページ等により、事業に係る提案者、内容、事業費等が公表されることを了承します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　提案事業の名称 |  |
| 2　実施期間 | 年　　月　から　　　　年　　月　まで |
| 3　提案事業の概算事業費 | (1)　概算事業費 | 千円 |
| (2)　概算事業費のうち必要最低補助額※規模の縮小、自己財源等により事業の実施が可能となる最低限必要である補助金の目安額を記載してください。 | 千円 |

注1　提案事業が採択された場合に、「3 提案事業の概算事業費」のうち、「(2)　概算事業費のうち必要最低補助額」に記載された額まで、企業版ふるさと納税が集まった場合は、提案事業に関し、補助金交付に向けた予算措置等の手続に進む想定となるものです。

（様式第２）

事業提案計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 1　事業の名称 |  |
| 2　事業の内容 |  |
| 3　事業実施による公益的な効果 |  |
| 4　対象者、人数、規模等 |  |
| 5　スケジュールと内容 |  |
| 6　備考 |  |

注

1　「2事業の内容」は、できるだけ詳細に記載してください。必要に応じて、図式化した参考資料等を、別紙で添付してください。

（様式第３）

概算事業費調書

事業の名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

収入の部

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

注

1「備考」欄には、金額の内訳を記載してください。

2　「泉佐野市企業版ふるさと納税型地域活性化推進事業」補助事業者募集要領に掲げる補助対象とならない経費は、計上しないでください。

（様式第４）

企業版ふるさと納税に係る採択事業指定書

令和 　 年　 月 　日

　　泉佐野市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

（本社住所）

（法人番号）

（ふりがな）

（法人名）

（代表者）

泉佐野市企業版ふるさと納税型地域活性化推進事業補助金に係る泉佐野市への企業版ふるさと納税に関して、下記のとおり採択事業を指定します。なお、同補助金募集要領に規定する内容を承諾します。

記

１　指定する採択事業名

採択事業に以下の事由が生じた場合は、採択事業以外（泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業）に当該企業版ふるさと納税が充当されることを承諾します。

1. 採択事業者が倒産、解散その他社会情勢の変化等により事業を実施できない事情が生じたとき。
2. 企業版ふるさと納税の寄附金額が補助最低額まで達しなかったとき。
3. 事業の完了後に事業費が企業版ふるさと納税の寄附額まで達しなかったとき。
4. その他特別な事情により市長が採択事業を実施すべきでないと判断したとき。

また、指定する採択事業に係る実施事業者は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項に規定する関係会社ではないことを誓約します。